

自家用電気工作物保安規程

制定年月日：令和 年 月 日
変更年月日：令和 年 月 日

設 置 者 名		〇〇〇〇〇合同会社		
事業場の名称 及び所在地		〇〇〇〇〇太陽光発電所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
需 要 設 備	受 電 電 力	k W	受 電 電 圧	k V
	発 電 電 力 (非常用予備)	<div></div> k W	発 電 電 圧 (非常用予備)	<div></div> V
発 電 所	出 力	k W	周 波 数	H z
	発 電 電 圧	V	定 格 容 量	k V A
	原 動 機 の 種 類	<div></div>	系 統 連 系	<div>有</div> 無
変 電 所	出 力	k V A	周 波 数	H z
	電 圧	〇〇／〇〇 k V		

<作成注意>発電所又は変電所がない場合はその欄を削除すること。

保 安 規 程

〇〇〇〇〇〇〇太陽光発電所

令和 年 月 日

〇〇〇〇〇〇合同会社

主要な変更事項

[illegible]

保 安 規 程

目 次

第1章	総 則	
第1条	目 的	1
第2条	法令及び規程の遵守	1
第3条	細則の制定	1
第4条	規程の改正等	1
第2章	保安業務の管理運営体制	
第5条	保安業務の組織	1
第6条	設置者の義務	1
第7条	主任技術者の義務	1
第8条	従業者の義務	1
第9条	主任技術者不在時の措置	1
第10条	主任技術者の解任	1
第3章	保安教育	
第11条	保安教育	2
第12条	保安に関する訓練	2
第4章	工事の計画及び実施	
第13条	工事の計画	2
第14条	工事の実施	2
第5章	法定自主検査	
第15条	法定自主検査の体制	2
第6章	保 守	
第16条	巡視、点検及び測定	2
第17条	異常時の措置	3
第18条	事故の再発防止	3
第7章	運転又は操作	
第19条	運転又は操作	3
第8章	長期間の停止	
第20条	長期間の停止	3
第21条	運転の開始	3
第9章	災害対策	
第22条	防災体制	3
第23条	災害時の措置	3
第10章	記 録	
第24条	記録	3
第11章	責任の分界	
第25条	責任の分界点	4
第26条	事業場の構内	4
第12章	整備その他	
第27条	危険の表示	4
第28条	測定器具の整備	4
第29条	設計図等の整備	4
第30条	手続き書類等の整備	4

第1章 総 則

(目的)

第1条 ○○○○○合同会社○○○○○太陽光発電所（以下「当事業場」という。）における電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保するため、電気事業法第42条第1項の規定に基づきこの規程を定める。

(法令及び規程の遵守)

第2条 当事業場の経営者及び従業員は、電気関係法令及びこの規程を遵守するものとする。

(細則の制定)

第3条 この規程を実施するため必要と認める場合には、別に細則を制定するものとする。

(規程の改正等)

第4条 この規程の改正又は前条に定める細則の制定又は改正にあたっては電気主任技術者（以下「主任技術者」という）の参画のもとに立案し、これを決定するものとする。

第2章 保安業務の管理運営体制

(保安業務の組織)

第5条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安業務組織は次に定めるところによるものとする。

- 一 職務執行者は保安業務を総括管理する。
- 二 主任技術者は、法令及びこの規程に基づく保安監督の職務を遂行するために原則として保安責任者の職位にあるものを選任するものとする。
- 三 保安業務の分掌及び関連する職位階層の職名等は別表第1のとおりとする。
- 四 保安業務を円滑に遂行するための指揮命令系統及び連絡系統は別表第1のとおりとする。

(設置者の義務)

第6条 電気工作物に関する保安上重要な事項を決定又は行おうとするときは、主任技術者の意見を求めるものとする。

- 2 主任技術者の電気工作物に係る保安に関する意見を尊重するものとする。
- 3 法令に基づいて所管官庁に提出する書類の内容が電気工作物に係る保安に関係ある場合には、主任技術者の参画のもとにこれを立案し、決定するものとする。
- 4 所管官庁が法令に基づいて行う検査・審査には、主任技術者を立ち合わせるものとする。

(主任技術者の義務)

第7条 主任技術者は、職務執行者を補佐し、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督の業務を総括するものとする。

- 2 主任技術者は法令及びこの規程を遵守し、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督の業務を誠実に行わなければならない。

(従業員の義務)

第8条 電気工作物の工事、維持又は運用に従事する者は、主任技術者がその保安のためにする指示に従うものとする。

(主任技術者不在時の措置)

第9条 主任技術者が病気その他やむを得ない事情により不在となる場合にその業務の代行を行う者（以下「代務者」という。）をあらかじめ指名しておくものとする。

- 2 代務者は、主任技術者の不在時には、主任技術者に指示された職務を誠実に行うものとする。

(主任技術者の解任)

第10条 主任技術者が次の各号の一に該当する場合は、解任することができるものとする。

- 一 主任技術者が病気により欠勤が長期にわたり又は精神障害等により、保安の確保上不適当と認められたとき。

二 主任技術者が法令又はこの規程に定めるところに違反し、又は怠って保安の確保上不適当と認められたとき。

2 前項に該当する場合又は主任技術者が転任、退職等の場合のほか、その意に反して解任されないものとする。

第3章 保安教育

(保安教育)

第11条 電気工作物の工事、維持又は運用に従事する者に対し、電気工作物の保安に関し必要な知識及び技能の教育を行うものとする。

(保安に関する訓練)

第12条 電気工作物の工事、維持又は運用に従事する者に対し、災害その他電気事故が発生した時の措置について年一回以上実地指導訓練を行うものとする。

第4章 工事の計画及び実施

(工事の計画)

第13条 電気工作物の設置、改造等の工事計画を立案するにあたっては、主任技術者の意見を求めるものとする。

2 主任技術者は電気工作物の安全な運用を確保するために電気工作物の主要な修繕工事及び改良工事（以下「補修工事」という。）の計画を立案し、職務執行者の承認を得て行うものとする。

3 前項の計画は、当事業場の各部門と連絡を緊密にし、その意見を聞いて行うものとする。

(工事の実施)

第14条 電気工作物の工事の実施に当たっては、当事業場の業務活動等と調整を図り、職務執行者の承認を得てこれを実施するものとする。

2 電気工作物に関する工事の実施にあたっては、必要に応じ作業責任者を選任し、主任技術者の監督のもとにこれを施工するものとする。

3 電気工作物に関する工事を他の者に請負わせる場合には常に責任の所在を明確にしておくものとする。

4 電気工作物に関する工事が完成した場合には、主任技術者においてこれを検査し、保安上支障ない事を確認して使用するものとする。

5 工事の実施に当たっては、その保安を確保するため別に定める作業心得によって行われなければならない。

6 作業心得は次の各号とし必要により定めるものとする。

一 停電範囲と時間、作業用器具等の準備状況の主任技術者による確認

二 作業時間、停電時間及び危険区域の表示

三 停電中の遮断器及び開閉器の誤操作の防止措置

四 作業責任者の指名とその責任

五 作業終了時の点検及び測定

第5章 法定自主検査

(法定自主検査の体制)

第15条 法令に基づく法定自主検査に関して、主任技術者の保安監督のもとに実施し、その工事が工事計画に従って行われたものであること及び経済産業省令で定める技術基準に適合することであることを確認し、その結果の記録を法令に基づき保存しなければならない。

2 法令に基づく使用前自主検査に関して、主任技術者の指導監督のもとに必要な検査要員を配置し実施しなければならない。

第6章 保守

(巡視、点検及び測定)

第16条 電気工作物の保安を確保するための巡視、点検及び測定は別表第2に定める巡視点検測定並びに手入れ基準により行うものとする。

- 2 主任技術者は、別表第2に定める巡視点検測定並びに手入れ基準により電気工作物の保守業務の指導監督を行うにあたっては、当事業場の業務活動等と調整を図り、年度計画を作成し、職務執行者の承認を得て計画的に実施するものとする。

(異常時の措置)

第17条 巡視、点検又は測定の結果、法令に定める技術基準に適合しない事項が判明したときは、当該電気工作物を修理し、改造し、若しくはその使用を一時停止し又は制限する等の措置を講じ常に技術基準に適合するよう維持するものとする。

(事故の再発防止)

第18条 事故その他の異常が発生した場合には、必要に応じ臨時に精密検査を行いその原因を究明し、再発防止に遺漏ないよう措置するものとする。

第7章 運転又は操作

(運転又は操作)

第19条 電気工作物の運転又は操作の基準は次号とし必要により別に細則を定めるものとする。

- 2 必要により定める前項の細則は、次の各号について定めるものとする。

- 一 平常時及び事故その他の異常時における電気工作物の運転又は操作を要する機器の操作順序及び運転方法並びに指令系統及び連絡系統
- 二 電気工作物の軽微な事故を修理し又は使用停止し、若しくは使用制限する等の応急処置並びに報告又は連絡要領
- 三 ○○○○○○株式会社との連絡事項
- 四 緊急時に連絡すべき事項、連絡先及び連絡方法の掲示

第8章 長期間の停止

(長期間の停止)

第20条 発電設備を長期間にわたり停止する場合には、主要機器の手入れを行うとともに防錆防湿等必要な対策を講ずるものとする。

(運転の開始)

第21条 発電設備を長期間停止の後、運転を開始する場合は、所定の点検を行うほか必要に応じ試運転等を行い、保安の確保に万全を期すものとする。

第9章 災害対策

(防災体制)

第22条 台風、洪水、地震、火災、その他の非常災害にそなえて、電気工作物に関する保安を確保するために、防災思想を従業員に徹底し、応急資材を備蓄するとともに、災害発生時の措置に関する事業場内の体制をあらかじめ整備し、並びに関係機関との協力体制及び連絡体制を整備しておくものとする。

(災害時の措置)

第23条 主任技術者は、非常災害発生時において電気工作物に関する保安を確保するための指導監督を行う。

- 2 主任技術者は、災害等の発生に伴い危険と認められるときは、直ちに当該範囲の送電を停止することができるものとする。

第10章 記録

(記録)

第24条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する記録は次の各号について記録し、これを保存するものとする。

- 一 竣工図面
- 二 工事に関する記録
- 三 補修工事記録
- 四 巡視、点検及び測定記録

五 運転日誌

六 公害に関する測定の記録

七 電気事故の記録

2 前項の記録は、次の各号に定める期間保存するものとする。

一 前項第一号から第三号については必要な期間

二 前項第四号、第六号及び第七号については5年間

三 前項第五号については5年間

3 主要電気機器の補修記録は記録し、必要な期間保存するものとする。

第11章 責任の分界

(責任の分界点)

第25条 ○○○○○○株式会社の設置する電気工作物との保安上の責任分界点及び財産上の分界点は需給契約書に定めるとおりとする。

(事業場の構内)

第26条 事業場の構内は別図のとおりとする。

第12章 整備その他

(危険の表示)

第27条 発電所、受電室その他高圧電気工作物が設置されている場所であって、危険の恐れのあるところには、人の注意を喚起するよう表示を設けるものとする。

(測定器具の整備)

第28条 電気工作物の保安上必要とする測定器具類を整備し、これを適正に保管するものとする。

(設計図等の整備)

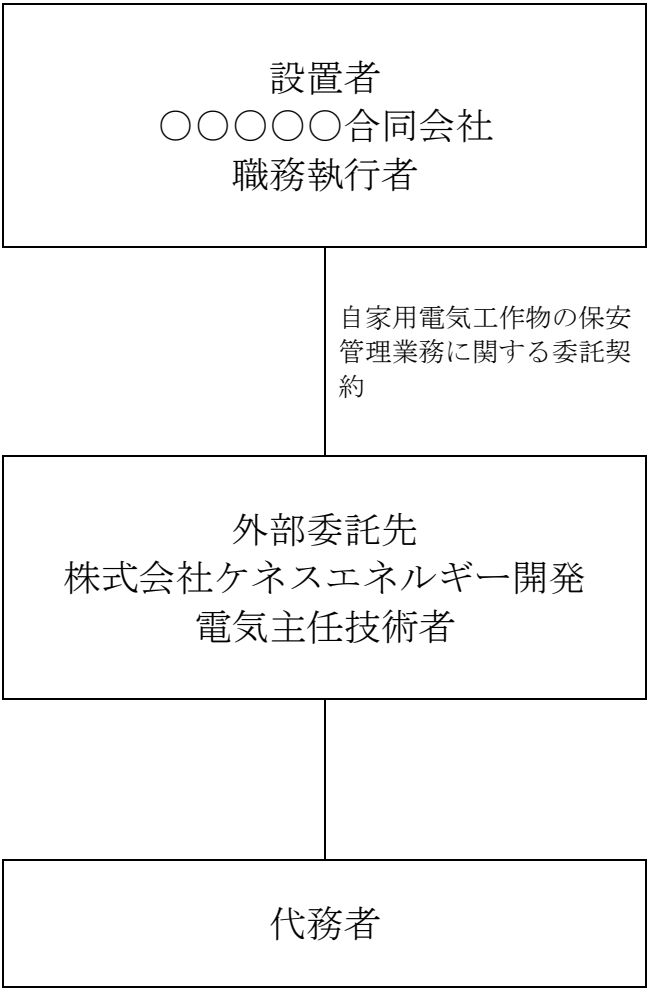
第29条 電気工作物に関する設計図、仕様書、取扱い説明書等については必要な期間保存するものとする。

(手続き書類等の整備)

第30条 関係官庁、電気事業者に提出した書類及び図面その他主要文書については、その写しを必要な期間保存するものとする。

附則 この規程は令和2年 月 日から施行する。

別表第1 電気工作物の工事、維持及び運用に関する組織系統図



※別図（使用区域平面図）挿入

使用区域平面図は、以下の点を明確に記述すること。

- ①自家用電気工作物を使用する範囲を明確に表現すること。(使用区域の境界を明確にする。)
- ②電力会社等の配電線等を明記すること。
- ③責任分界点を明記すること。（例：構内第1柱の気柱開閉器の一次側接続点）
- ④使用区域内に設置する構内柱、受電設備、構内電線路等（敷設方式も明記すること。）、発電装置等を明記すること。